



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社イメージワン
 コード番号 2667
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.imageone.co.jp/>

(氏名) 島岡 潤

(氏名) 大野 雅弘

(TEL) 03-5719-2180

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,813	51.2	△248	—	△265	—	△155	—
2022年9月期第3四半期	1,860	—	△223	—	△246	—	△270	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 △155百万円(—%) 2022年9月期第3四半期 △270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△14.47	—
2022年9月期第3四半期	△26.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,089	2,477	79.4
2022年9月期	3,222	2,633	81.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,454百万円 2022年9月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,358	27.0	139	—	127	—	69	—	6.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	10,803,600株	2022年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	74,538株	2022年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	10,729,062株	2022年9月期3Q	10,229,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高止まりや円安の進行により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品である医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類は5月から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられたことにより、抗原検査キット等の受注活動は縮小傾向にあります。

地球環境領域においては、2021年4月現在、125カ国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。こうした環境下において、当社が手掛けるGE0ソリューション事業、ESG事業への重要性は増しており、当社では、地域および地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。

原子力関連分野においては、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」）が2022年3月10日に公開した「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に当社は参加しておりますが、東京電力から「フィージビリティスタディ」を当社と開始する連絡を受けたため、今後は「フィージビリティスタディ」が本格的に進んでいくことが想定されます。国際原子力機関（IAEA）からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を今夏にも始める予定ですが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力が進めている本案件に引き続き参画してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,813,133千円（前年同期比51.2%増）、営業損失248,874千円（前年同期は223,718千円の損失）、経常損失265,758千円（同246,771千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失155,266千円（同270,259千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高1,157,253千円（前年同期比10.8%減）、セグメント損失30,514千円（前年同期は52,962千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業が引き続き当社グループ売上全体に占める割合が大きい傾向にあります。ただし、抗原検査キット、PCR検出試薬等の受注活動は、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い需要が縮小しており、当初の受注予測を下回りましたが、一定の売上高と利益は確保することはできております。

メディカルシステム事業においては、PACS（医療用画像管理システム）及び電子カルテに関して、一定の売上計上を行うことができました。今後も収益性を重視した電子カルテ事業を継続していくため、当社は株式会社ヴェリタス（以下、「ヴェリタス」）に『i-HIS』事業資産の一部（開発・設置作業等）を譲渡し、当社自身は販売活動に更に注力する方針で、案件成約時にヴェリタスから顧客紹介料として受注額の一部を受領する商流に変更しております。一方、医療機関のDX化が注目を集める中、当社主力商品であるRIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステムについては継続販売しております。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高1,655,879千円（前年同期比194.0%増）、セグメント利益105,032千円（前年同期は24,799千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業においては、引き続き再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っている他、太陽光発電関連の製品の販売も開始いたしました。

GE0ソリューション事業においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』、ならびにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像に高付加価値を与える新たなソリューションサービス事業に関しては、従来の取引先である測量・建築業界以外からも多種多様な業界から要望がきており、今後も成長が期待できるマーケットになります。

ESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となり、毎月堅調に売上計上の積み上げができております。事業活動は引き続き順調に開始できていることから、当期も堅調に寄与していくものと期待されます。

原子力関連分野では、トリチウム分離技術においては創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同でプレパイロット装置を使った実験により東京電力の技術公募の次のステップとなる原発構外での小規模実証試験に用いる実装装置の開発を進めております。この技術は、福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの回収と再利用を目指しております。また、ALPS処理水の安心・安全を確保するためには、トリチウムの連続計測器が必要であると考えておりましたが、この度トリチウム等の連続計測器の開発に成功した新生福島先端技術振興機構と独占販売代理店契約を締結し、同社が持つ先端技術を国内外に提供することといたしました。さらに、国際原子力機関（IAEA）からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラ2台を耐久テストサンプルとして受注を受け、2023年7月7日にIAEAラファエル・マリアーノ・グロッシー事務局長を迎え、受注セレモニーを開催しました。トリチウム分離技術、耐放射線カメラ、トリチウム計測器等の原子力関連技術製品の販売を推進し、原子力関連および海外事業の拡大を今後も目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,420,592千円（前連結会計年度末比36.0%増）となりました。これは、現金及び預金が1,056,455千円増加し、受取手形及び売掛金が162,566千円、仕掛品が102,424千円、仕掛販売用不動産が131,701千円減少したこと等によります。

固定資産は、668,903千円（同53.6%減）となりました。これは、投資その他の資産のその他が214,002千円増加し、機械装置が703,933千円、その他関係会社有価証券が117,343千円、差入保証金が148,172千円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,089,496千円（同4.1%減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、588,900千円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。これは、未払金が219,732千円増加し、買掛金が187,277千円減少したこと等によります。

固定負債は、22,747千円（同35.3%減）となりました。これは、長期借入金が10,555千円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、611,648千円（同3.8%増）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,477,848千円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失155,266千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期(通期)の業績予想につきましては、当第3四半期段階での販売計画及び各案件の進捗状況から、現時点において2022年11月14日付「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、直ちに開示いたします。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,402	1,686,858
受取手形及び売掛金	432,457	269,890
商品	334,303	315,584
仕掛品	125,881	23,457
貯蔵品	4,195	1,632
販売用不動産	—	26,902
仕掛販売用不動産	134,649	2,948
その他	122,295	141,033
貸倒引当金	△4,205	△47,715
流動資産合計	1,779,980	2,420,592
固定資産		
有形固定資産		
機械装置（純額）	704,053	119
土地	288,000	288,000
その他（純額）	62,853	56,688
有形固定資産合計	1,054,906	344,807
無形固定資産		
ソフトウェア	38,675	23,590
ソフトウェア仮勘定	14,360	17,820
その他	3,465	3,347
無形固定資産合計	56,501	44,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	1,772
その他の関係会社有価証券	117,343	—
差入保証金	202,106	53,934
長期滞留債権	97,126	54,263
その他	9,609	223,631
貸倒引当金	△97,126	△54,263
投資その他の資産合計	331,131	279,337
固定資産合計	1,442,540	668,903
資産合計	3,222,520	3,089,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,753	104,476
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,220	14,860
未払金	94,193	313,925
未払法人税等	16,040	13,397
製品保証引当金	2,707	2,606
賞与引当金	—	10,527
その他	82,306	129,106
流動負債合計	554,221	588,900
固定負債		
長期借入金	29,315	18,760
退職給付に係る負債	2,488	3,987
その他	3,379	—
固定負債合計	35,183	22,747
負債合計	589,405	611,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△1,447,113	△1,602,379
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	2,609,340	2,454,073
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	2,633,115	2,477,848
負債純資産合計	3,222,520	3,089,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,860,532	2,813,133
売上原価	1,534,414	2,260,781
売上総利益	326,118	552,352
販売費及び一般管理費	549,837	801,227
営業損失(△)	△223,718	△248,874
営業外収益		
受取利息	2,920	2,993
受取配当金	150	150
貸倒引当金戻入額	119	—
解約手付金収入	11,000	—
債務免除益	—	20,964
その他	1,307	4,539
営業外収益合計	15,497	28,647
営業外費用		
支払利息	1,505	810
支払手数料	7,101	10,245
持分法による投資損失	25,000	25,300
新株予約権発行費	—	192
貸倒引当金繰入額	—	1,117
匿名組合投資損失	2,995	5,410
その他	1,946	2,455
営業外費用合計	38,549	45,531
経常損失(△)	△246,771	△265,758
特別利益		
固定資産売却益	—	2,454
工事負担金等受入額	—	35,084
関係会社出資金売却益	—	89,700
特別利益合計	—	127,239
特別損失		
固定資産売却損	—	95
固定資産除却損	312	2,500
事務所移転費用	—	962
本社移転費用	18,996	—
事務所閉鎖費用	—	7,329
特別損失合計	19,308	10,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,079	△149,406
法人税、住民税及び事業税	4,179	5,859
法人税等合計	4,179	5,859
四半期純損失(△)	△270,259	△155,266
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,259	△155,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△270,259	△155,266
四半期包括利益	△270,259	△155,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,259	△155,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

機械装置の一部について、所有目的を変更したことに伴い、機械装置680,001千円を販売用不動産に振替えております。

(アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」という。)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。本ファンドは当社に対し1,462,042米ドルのキャピタルコールを行っており、固定資産の投資その他の資産におけるその他に211,981千円、流動負債の未払金に211,981千円を計上しております(既出資額はなし)。なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,537,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能となります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,297,371	563,161	1,860,532	-	1,860,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,297,371	563,161	1,860,532	-	1,860,532
セグメント利益又は損失(△)	52,962	△24,799	28,163	△251,882	△223,718

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用251,882千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,157,253	1,655,879	2,813,133	-	2,813,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,157,253	1,655,879	2,813,133	-	2,813,133
セグメント利益又は損失(△)	△30,514	105,032	74,517	△323,392	△248,874

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用323,392千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。